

3. 福祉課題の多様化・複雑化

社会経済環境等の変化により、公的サービスのニーズは増大しつづけているなか、持続可能な福祉行政の運営が求められます。

また、地域にある課題は、公的サービスのみでは解決できないものも多くあり、こういった現状に対応していくため、相談・情報提供体制の充実や各種サービスのネットワーク化による総合性の確保、地域での支援体制の構築などが求められます。

さらに、第1次地域福祉計画で地域福祉の基盤として整備した「まちの保健室」の機能のさらなる充実も求められます。

(1) 社会経済環境等の変化

○わが国では、量的な拡大を基調とする成長型の社会から質的な向上を目指す成熟型の社会へと大きな転換が進んでいます。日本型経営と言われた終身雇用制や労使協調の雇用慣行の見直し、企業の再編や厳しいリストラが進められ、失業者や非正規雇用者の増加、生活保護世帯の急増、成果を重視する経営方式の広がりによる仕事に対するストレスの増大などの問題も生じています。

○バブル経済の崩壊とその後の経済の低迷による税収減少や数次にわたる経済対策の実施、少子高齢化の進展による社会保障費の増大などにより、国、地方を通じて財政状況は著しく悪化しています。財政の健全化を図るため行財政改革が進められていますが、国債残高は増加を続けており財政の硬直化が進んでいます。持続可能な行政運営を確保するため、行政の役割や受益と負担のあり方の見直し、選択と集中による重点的な施策展開、経営管理機能の向上による効果・効率的な行政運営など、幅広い分野にわたる厳しい改革が求められています。

(2) 福祉ニーズの増大

○2008年(平成20年)11月に国立社会保障・人口問題研究所から発表された2006年度(平成18年度)の社会保障給付費は、89兆1,098億円と過去最高の水準であり、対前年度増加額は1兆3,270億円、伸び率は1.5%となっています。国民1人当たりの社会保障給付費は69万7,400円で、対前年度伸び率は1.5%です。

○社会保障給付費の機能別分類において、最も大きいのは「高齢」であり、総額に占める割合は51.1%です。ついで「保健医療」の占める割合が30.8%となっており、これら上位の「高齢」と「保健医療」で、総額の80.9%を占めます。

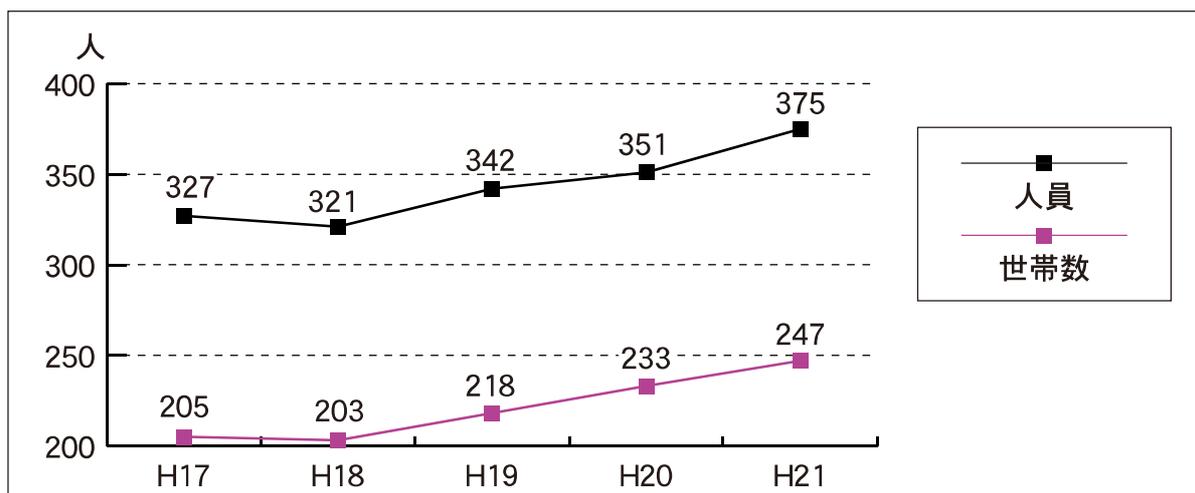
【社会保障給付費(平成19年度) 国立社会保障・人口問題研究所】(資料15)

※参考資料「6.社会保障給付費概要」としてP97に掲載

○名張市における福祉施策については、生活保護受給者数、障害者手帳交付者数はいずれも年々増加しています(資料16、17)。

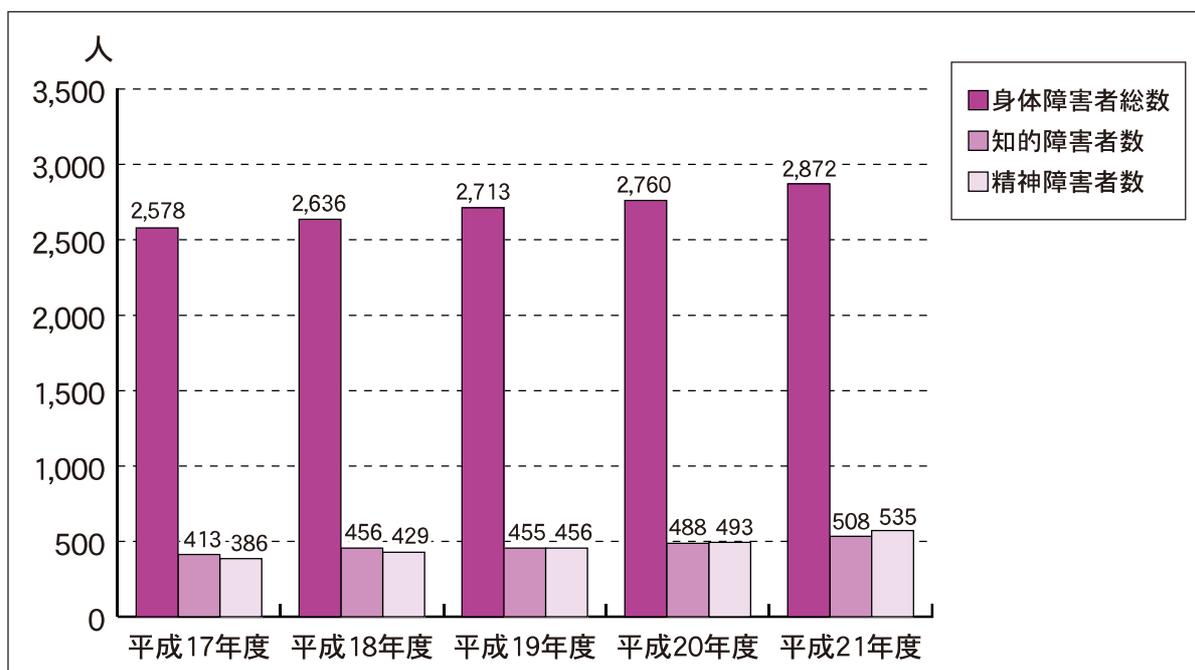
○最近の雇用情勢の悪化等により、生活保護受給者数について、今後さらに増加することが見込まれます。また、若年性認知症者の精神障害の手帳取得などにより、障害者手帳発行数の増加も見込まれます。

【名張市生活保護の受給者数等の推移(各年4月1日現在)】(資料16)



	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
世帯数	205	203	218	233	247
人員	327	321	342	351	375

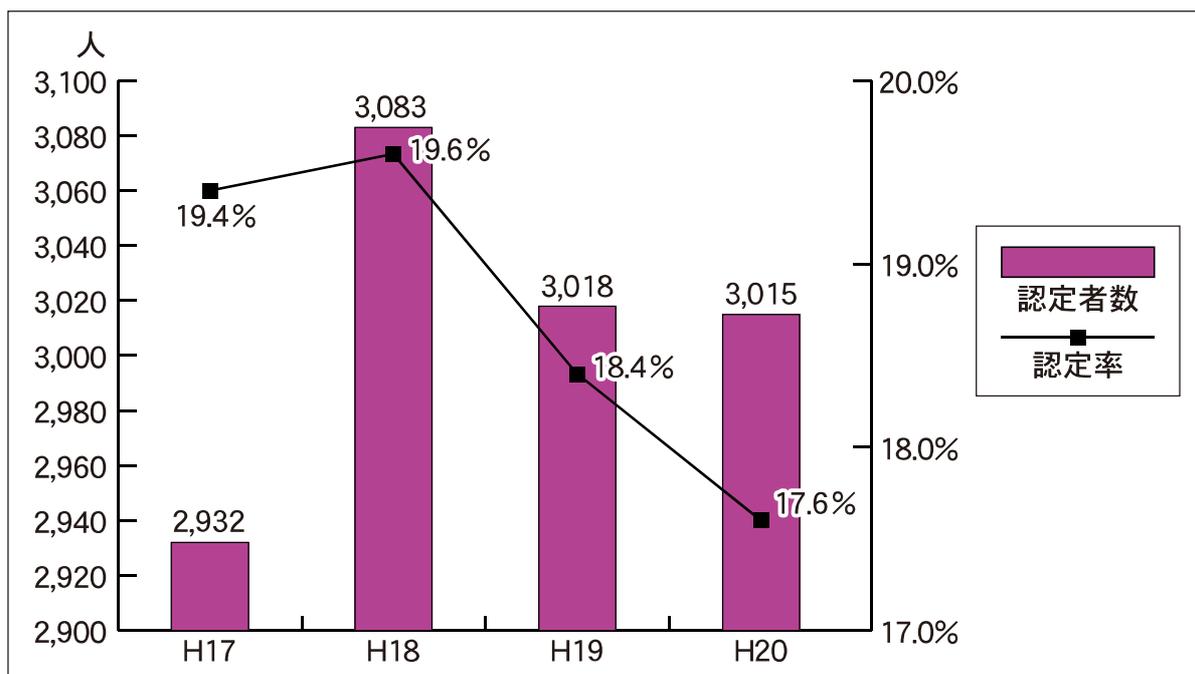
【名張市障害者手帳交付者数などの推移(各年4月1日現在)】(資料17)



	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
身体障害者総数	2,578	2,636	2,713	2,760	2,872
肢体不自由	1,451	1,492	1,537	1,582	1,640
視覚障害	188	185	195	192	197
聴覚・平衡機能障害	325	323	328	313	321
音声・言語機能障害	39	43	41	38	42
内部障害	575	593	612	635	672
知的障害者数	413	456	455	488	508
精神障害者数	386	429	456	493	535

○要介護認定者数等は、介護予防施策がスタートした2006年度(平成18年度)をピークに認定率は減少傾向を示していますが、高齢者数が増えているため、認定者数については、ほぼ横ばいとなっています(資料18)。

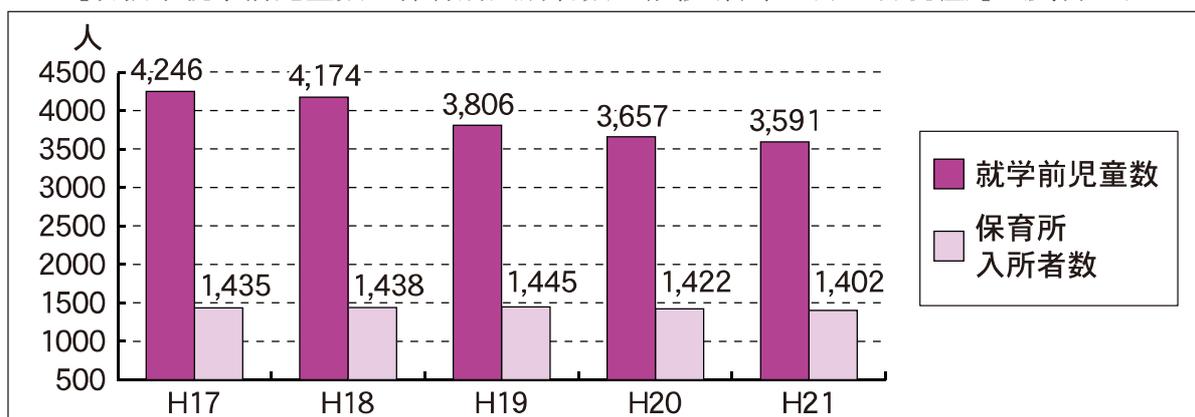
【名張市要介護認定者数などの推移(各年4月1日現在)】(資料18)



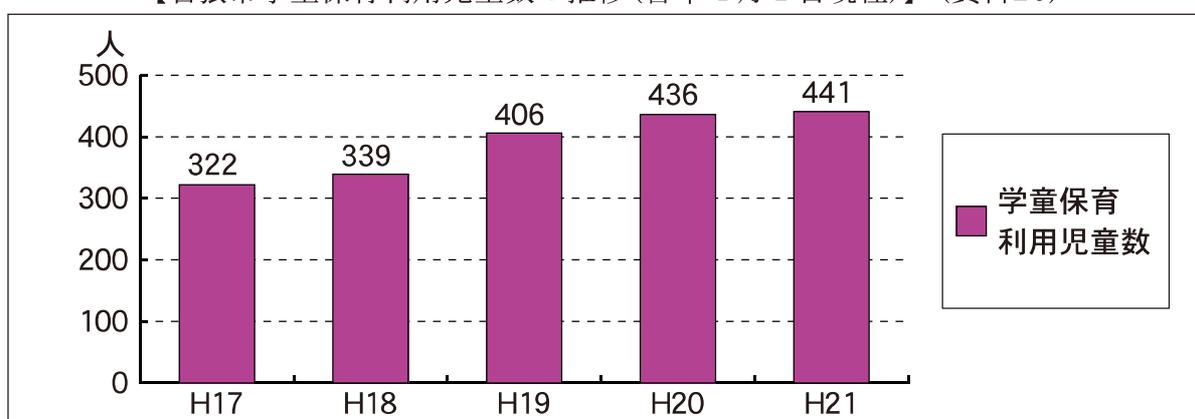
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
認定者数	2,932	3,083	3,018	3,015
認定率	19.4%	19.6%	18.4%	17.6%

○少子化が進行するなかではありますが、子育て施策に関するニーズが減少しているものではありません。就学前児童の保育所入所者数の推移を見ると、就学前児童数は減少傾向にあるものの、保育所入所者数はほぼ横ばいとなっており、就学前児童における保育所入所に対するニーズは高まっています。また、共働き世帯の増加から、学童保育利用児童数についても年々増加しています。(資料19～20)

【名張市就学前児童数と保育所入所者数の推移(各年4月1日現在)】(資料19)



【名張市学童保育利用児童数の推移(各年4月1日現在)】(資料20)



	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
就学前児童数	4,246	4,174	3,806	3,657	3,591
保育所入所者数	1,435	1,438	1,445	1,422	1,402
学童保育利用児童数	322	339	406	436	441

(3) 公的サービスだけでは対応できない生活課題

公的サービスだけでは対応できない生活課題として以下のようなものがあります。

① 制度では対応しきれないニーズ

福祉サービス事業者による公的な福祉サービスで対応するには費用等の点で効率的ではないものなど(例:一人暮らし高齢者や障害者等のごみ出し、電球の交換といった軽易な手助け)

② 「制度の谷間にある人」への対応

様々な問題を抱えていながら、従来の公的な福祉サービスで定められているサービス給付要件に該当しないケース

③ 引きこもりから孤立死に至る単身者、消費者被害に遭っても自覚がない認知症の一人暮らし高齢者など、自力で問題解決に向かえず、または問題解決能力が不十分で、公的な福祉サービスに関する情報があっても理解や活用が難しく、かつ、家族などの身近な人々の手助けが期待できない状態にある人々への対応

こういったケースに対しては、身近な人による早期発見が期待されます。

(4)総合的な福祉課題への対応

○一つの世帯で、要介護の親と障害の子がいるといった複合的な問題のある家庭に対し、必要なサービスを的確に組み合わせた総合的な対応が必要なケースがあります。社会的排除の対象となりやすい人への対処、少数者への地域の無理解からくる問題や、場合によっては偏見・差別に至るといった問題もあります。ニートなどの新たな貧困を含む低所得の問題も地域にある問題として、総合的な対応が必要とされています。

(身近な総合相談機関としての「まちの保健室」)

○地域住民の日常の生活圏において、福祉課題の増大、複雑化に対応していくため、第1次地域福祉計画期間に健康福祉の拠点としての地区保健福祉センター「まちの保健室」を市内14地区に整備しました。「まちの保健室」には、保健・福祉の専門職を2名配置しています。地域の身近なところで、健康相談、福祉関係生活相談などに応じる場として、また、一人暮らし高齢者等宅への訪問活動などにより保健福祉関係情報の提供・総合相談を実施し、さらに、健康づくり教室、介護予防教室などに職員を派遣することで、「まちの保健室」が地域の健康づくりの拠点としても認識されています。

○市内14地域に整備した「まちの保健室」に寄せられる相談件数は年々増加しており、ますます多様化・複雑化する地域における生活課題への対応が求められます。
(資料21)

【名張市まちの保健室相談実績】(資料21)

総件数	平成18年度 (2箇所)	平成19年度 (7箇所)	平成20年度 (14箇所)	平成17年度在宅介護 支援センター(7箇所)
来所相談	361件	2,981件	5,126件	411件
電話相談	199件	5,321件	7,368件	1,792件
訪問相談	253件	2,531件	4,244件	2,817件
合計	813件	10,833件	16,738件	5,020件

○今後もこれまで以上に、地域づくり組織、民生委員児童委員、地区社会福祉協議会、市社会福祉協議会、社会福祉法人、NPOやボランティア、地元商店、地域包括支援センターや保健センターなどとの連携を強めながら、要援護者を支えるためのネットワークの形成が重要となります。また、地域の誰からも身近に感じられる拠点として機能するよう、地域づくり組織や公民館などの活動と連携しながら、専門職として地域福祉活動に参画していく必要があります。

4. 成熟社会における地域ニーズの変化

地域社会への関心の高まりや名張市における都市内分権の推進による地域づくり組織等の動向を踏まえ、地域福祉活動への参画意欲を高め、活動を活発にしていくための取組が求められています。

(1) 成熟社会における地域の姿

(地域社会の再生の軸としての福祉)

○地域は人々が暮らす場であり、子育てや青少年の育成、防災や防犯、高齢者や障害者の支援、健康づくり、そして人々の社会貢献や自己実現など、様々な活動の基本となる場です。また、人々のつながりができ、地域のまとまりが高まると、自殺や非行などいわゆる逸脱行動が減るとされており、地域社会を再生することは、現代社会が抱えている様々な問題を解決する有効な方法の一つでもあります。

○住民が地域の生活課題に対する問題意識を共有し、解決のために協働することは、地域での人々のつながりの強化、地域の活性化に繋がることが期待され、その意味で、地域福祉は、地域社会を再生する軸となりうると考えられます。

(身近な近隣関係)

○地域における最も身近な関係である近隣には、日常的な近所付き合いの中で、支援が必要な人の見守りをしたり、話し相手になったり、ちょっとした手助けをしている場合が多くあります。このような日常的な関係が、生活課題の発見やいざという時の手助けにつながり、重要な役割を持っています。そして、このような日常的な近所付き合いの中で発見された問題が、専門的な対応を必要とするものである場合は、問題を専門機関や行政の必要なサービスにつなぐことが重要となります。

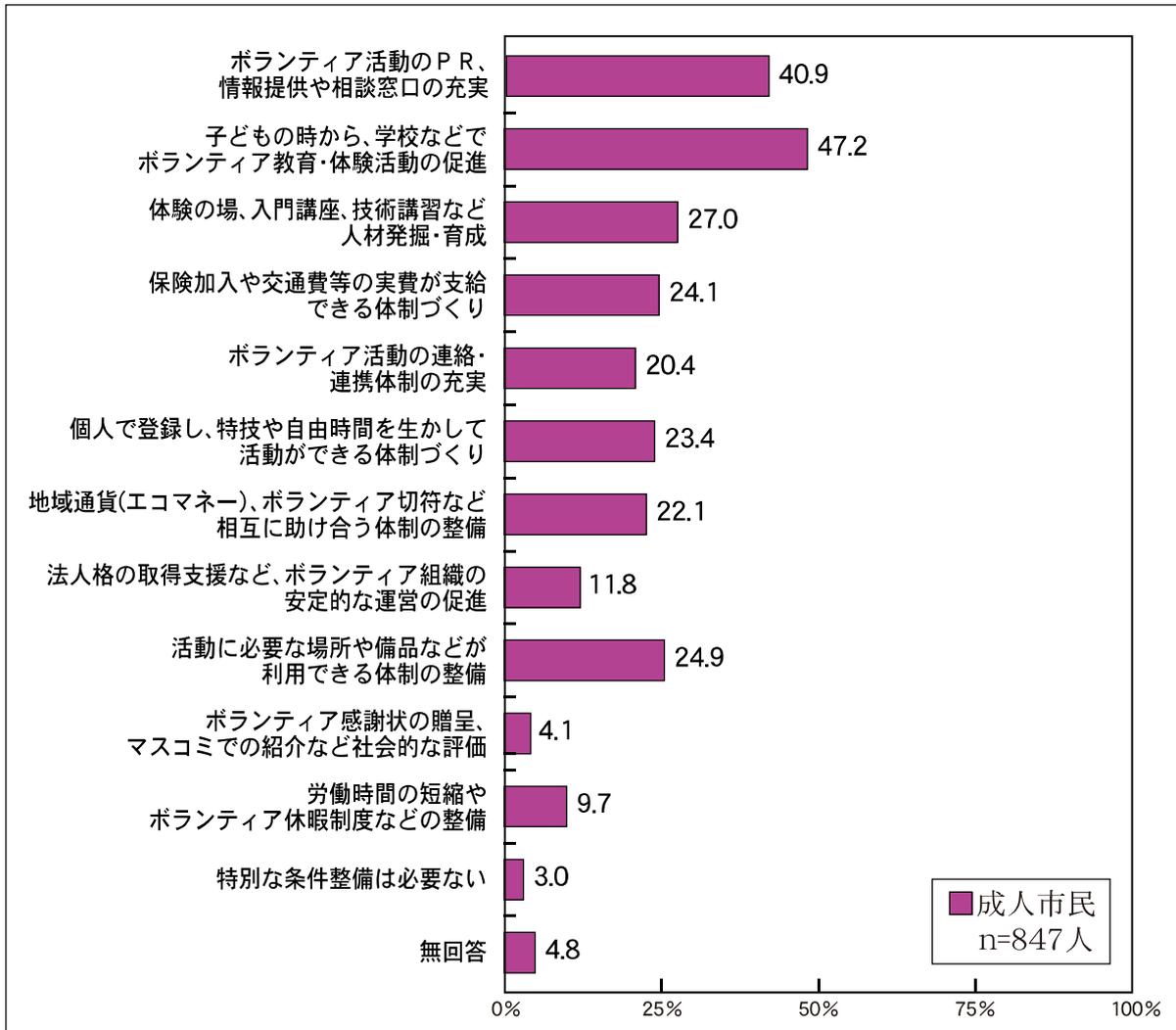
(住民の自己実現意欲の高まりと地域への参加)

○高齢化、長寿化の進展、退職後の時間の増大等により、住まいのある地域社会に目が向き、地域社会をより住みやすいものにしていこうという意識が高まっています。そうした意識の高まりを背景に、地域における活動に参加することを通じて、自己実現や自己啓発を果たしたいという住民の意欲が高まっています。

○また、1995年(平成7年)の阪神・淡路大震災以来、ボランティア活動の重要性が認識され、ボランティア活動を通じて社会に参加し、自己を実現したいと考える人が増えてきました。全国の社会福祉協議会が把握しているボランティア数はこの10年間で約1.5倍になり、内閣府の調査によれば、今後ボランティア等に参加したいと考えている人は調査対象者数の半数を越えています。

○このように、地域におけるボランティア等の活動への参加意欲が高まりつつある中名張市のボランティア活動等への参加や利用を活性化させるために必要なことについての調査結果によると、「子どもに対するボランティア教育や体験」が47.2%、「活動のPR、情報提供や相談窓口の充実」が40.9%となっています。(資料22)

【名張市地域福祉アンケート調査「福祉に関わるボランティア活動等への参加や利用を活性化させるために必要なこと」(平成21年)】(資料22)



(地域づくり組織等のあり方)

○名張市では、住民が主体となって地域の実情に応じて個性豊かなまちづくりが進められるよう、地域づくり委員会の設置やゆめづくり地域予算などのしくみを整え、住民自治を基本に都市内分権を進めてきました。こうした住民の参画と協働を基調とする地域づくりの取組をとおして、地域における人と人とのつながりが生まれ、交流のネットワークが広がっています。

○2009年(平成21年)に、50年以上続いた区長制度の見直しを行い、市長による区長委嘱を廃止し、代表者の届出制となりました。また、区や自治会を住民自治の確立と都市内分権を推進するための基礎的コミュニティ(区、自治会)と位置づけ、地区公民館を単位とする地域づくり組織についても、「名張市地域づくり組織の設置に関する条例」の中で整理されました。今後、都市内分権を推進し、地域の自立、課題解決型事業の実施、担い手の育成ができる組織として進化するため、地域ビジョンの策定、コミュニティビジネス、法人化等、自主・自立のしくみの構築に取り組むことが求められます。こうした地域づくり組織の活動と一体的に、地域福祉を推進していく必要があります。

(2)「夢づくり広場」における活動

- 第1次地域福祉計画において、住民が相互に協力し、支え合いながら福祉のまちづくりに取り組めるよう、区や自治会、市民活動団体、社会福祉法人などが主体となって設置、運営する複合的な機能を備えた近隣住区における健康福祉の拠点「夢づくり広場」の整備を進めてきました。地区の集会所、空き店舗、空家などの既存施設を活用し、創意工夫を重ねた多様な取組を支援し、高齢者サロン活動や子育てひろば活動など身近な地域でなければできないきめ細やかで柔軟な活動や独創的な事業が行われています。これらの活動は、民生委員児童委員や区・自治会の役員、市民活動団体、ボランティアなど多くの人や団体が交流・連携を図りながら運営し、地域内の一人暮らし高齢者や、障害者、子育て中の人などに対する見守りと情報交換などの機能を発揮し、身近な地域福祉活動拠点として機能しています。

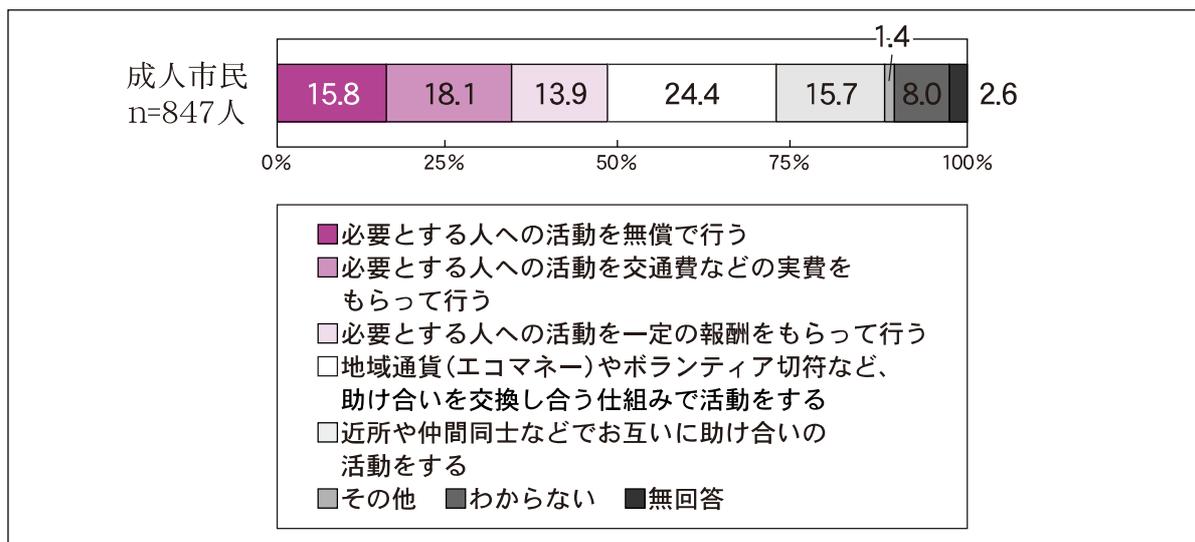
- 地域社会におけるこうした自主的な活動は、支援される人が地域でその人らしい生き方を全うすることで自己実現を可能にすると同時に、支援する側も地域における活動を通じて自己を実現することでもあります。住民が時と場合に応じて、支え、支えられるという支え合いの関係を構築する、いわば相互の自己実現を地域で可能にしていくことが求められています。これらの活動をさらに発展させるため、効果的な支援を行っていく必要があります。

- 名張市の地域における活動の望ましい行われ方についての調査結果によると、「地域通貨(エコマネー)やボランティア切符など、助け合いを交換し合うしくみによる活動」が24.4%、次いで「交通費などの実費をもらって行う」が18.1%となっており、有償ボランティアのしくみの充実が求められています。(資料23)

- また、活動の活性化のための重要施策は、「活動費・運営費などの資金的援助」が36.0%、「学校教育や社会教育による福祉教育の充実」が33.9%となっています。(資料24)

【名張市地域福祉アンケート調査

「福祉に関わるボランティア活動等に望む形」(平成21年)】(資料23)



【名張市地域福祉アンケート調査

「地域活動を活発化するために重要だと考える施策」(平成21年)】(資料24)

